

V 広域推進事項

1 担い手

(1) 対象地域の現状（担い手）

ア 新規就農者

留萌管内では平成28年～令和2年度の5年間で、46名が就農している。内訳は新規学卒就農者が13名、Uターン就農者が26名、新規参加者が7名である。近年、年次変動はあるが、毎年10名弱が就農している。

地域農業の維持・発展のために継続的な新規就農者の確保・育成が急務である。普及センターでは、後継者を含めた就農後のフォローアップのため「るもい農業基礎ゼミナール」を開講している。

イ 青年農業者組織

管内には、青年農業者組織が6組織ある（令和3年度青年農業者グループ活動状況調査）。留萌管内4Hクラブ連絡協議会には、3組織・個人の会員29名（令和5年2月現在）が加入しており、管内青年農業者会議「ファーマーズトークinRUMOI」を柱に活動の活性化を図っている。管内においては、青年農業者組織がない地域もある。また、あっても加入していない青年農業者もいる。

ウ 女性農業者

留萌管内農村女性ネットワーク“オロロン”には、8グループ・個人の会員39名（令和5年3月現在）が所属し、管内研修会や農業イベントを行っている。会員の高齢化により会員が減少し活動停滞が見られる。

若手女性農業者については、管内に5名の女性農業後継者がいるが各町村に点在しており、情報交換や学習の場がない。

エ 指導農業士・農業士

留萌管内では指導農業士17名、農業士38名が認定（令和5年2月現在、特別会員除く）されており、るもい指導農業士・農業士会として活動、担い手の育成や地域農業振興等の役割を期待されている。

近年、管内青年農業者会議の助言、遠別農業高等学校と連携した見学ツアー受入、農業基礎ゼミナールにおける講師等、指導農業士・農業士としての活躍の場を広げてきている。一方で、指導農業士・農業士の活動について認知度が低く、新たな推薦があがらない市町村も一部にみられる。

オ 農業法人

留萌管内の農業法人は、59法人が設立されている（令和4年4月現在）。農地の受け皿や新規就農者の受入先としての役割などが期待されている。また、従業員等の確保や後継者を含めた人材育成等、課題解決を図るための農業法人間の情報交換や研修の場が少ない状況にある。

カ 農業高校との連携

留萌管内には北海道遠別農業高等学校があり、道外、管外から就学している。近年、指導農業士・農業士、青年農業者、女性農業者など各担い手組織との連携した取り組みが行われるようになった。遠別農業高校生の地元就農は例年3名前後で推移しており、管内への就農促進につなげるための情報共有できる仕組み作りが重要となる。

(2) 改善方向と対策（担い手）

ア 新規就農者

新規就農者の確保・育成のため、振興局農務課、管内農業関係機関、指導農業士・農業士及び農業法人等と連携して取り組みを進める。新規就農者の状況など関係機関との情報共有を図る。

また、新規就農者の経営安定化のため、地域係と連携し、「るもい農業基礎ゼミナール」を通しての技術習得や就農後の巡回指導、経営相談等フォローアップ活動による技術・経営能力向上を図る。

イ 青年農業者組織

各組織の活動の活発化を図り、留萌管内4Hクラブ連絡協議会の運営体制及び活動内容の充実につなげる。

また、各行事について会員以外の青年農業者、新規就農者等の積極的な参加を推進し、交流をを通じて4Hクラブ等青年農業者組織への加入促進を図る。

ウ 女性農業者

留萌管内農村女性ネットワーク“オロロン”に対し、今後の方向性の検討を行うと共に、活動支援を行う。

若手女性農業者に対し研修会等学習や情報交換の場を提供し、経営管理能力向上と将来留萌農業を担うリーダー育成を目指す。

エ 指導農業士・農業士

るもい指導農業士・農業士会の活躍の場が広がってきているため、引き続き活動支援を行う。

指導農業士・農業士の計画的な推薦には、関係機関の理解が重要となることから、各ブロックを含む活動状況内容について情報提供・共有を行い、指導農業士及び農業士の役割への理解を深める。

オ 農業法人

農業法人に係る課題解決及び経営の安定化を図るため、研修会及び管内法人情報交換会を開催する。また、定期的及び継続的に情報交換交流できる体制を整備する。

カ 農業高校との連携

指導農業士・農業士を中心に見学ツアーや研修受入、青年農業者組織との交流を通して農業高校生の管内農業への理解につなげるとともに就農等による地域への定着など担い手確保に向けた仕組み作りにつなげる。

(3) 推進事項（担い手）

推進事項		地域農業・農村を支える多様な担い手の育成
主な活動目標		<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動強化による活性化 (管内4Hクラブ連協、農村女性ネットワーク、るもい指導農業士・農業士会) 新規就農者の経営能力の向上 (るもい農業基礎ゼミナール) 女性農業者の経営資質の向上及びリーダー育成 農業法人の持続的な経営の安定化
活 動 年 次	R 3 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動支援 (ファーマーズトーク inRUMOIの開催) 新規就農者の確保・育成 (るもい農業基礎ゼミナールの開催) (青年農業者交流研修会の開催) 若手女性農業者の育成 (農業女子のための機械研修会開催) 農業法人の経営安定化支援 (留萌管内農業法人実態把握) (留萌管内農業法人情報交換会開催)
	R 4 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動支援 (ファーマーズトーク inRUMOIの開催) (夏期交流研修会の開催) 新規就農者の確保・育成 (るもい農業基礎ゼミナールの開催) (青年農業者交流研修会の開催) 若手女性農業者の育成 (わいわい加工研修会開催) 農業法人の経営安定化支援 (留萌管内農業法人研修会開催) (法人ネットワーク化に向けた情報収集) (法人会設立の提案)
	R 5 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動支援 新規就農者の確保・育成 若手女性農業者の育成 農業法人の経営安定化支援
	R 6 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動支援 新規就農者の確保・育成 若手女性農業者の育成 農業法人の経営安定化支援
	R 7 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 管内広域組織の活動支援 新規就農者の確保・育成 若手女性農業者の育成 農業法人の経営安定化支援

(4) 具体的推進計画（担い手）

ア 地域農業・農村を支える多様な担い手の育成

活動項目	支援対象	活動内容と方法	担当者	連携機関
・青年農業者組織の活性化支援	留萌管内4Hクラブ連絡協議会	・「ファーマーズトーク in RUMOI」の開催	田中主査 橋本主任 工藤主査 水沼普指 田中普指 秋松主査 荒木普指	管内市町村 J A 留萌振興局 遠別農業高校 るもい指導農業者 士・農業士会
・新規就農者の確保・育成	るもい農業基礎ゼミナール受講生 他若手農業者	・農業基礎ゼミナールの開催 ・新規就農者交流研修会の開催※管内4Hクラブ連協ファーマーズトークinRUMOI と同時開催	田中主査 橋本主任 高橋係長 千石主査 工藤主査 秋松主査	管内市町村 J A 留萌振興局 遠別農業高校 るもい指導農業者 士・農業士会 教育委員会
・若手女性農業者の育成	若手女性農業者	・留萌管内若手女性農業者の研修交流会の開催	田中主査 橋本主任 千石主査 杉村専普 道端普職 秋松主査	管内市町村 J A 留萌振興局
・農業法人の安定化支援	留萌振興局 管内農業法人	・農業法人研修会の開催 ・農業法人のネットワーク化に向けた支援	田中主査 橋本主任 高橋係長 千石主査 工藤主査 田中普指 神野係長	管内市町村 管内農業委員会 J A 留萌振興局

2 情報・クリーン・有機

(1) 対象地域の現状（情報・クリーン・有機）

ア 情報の共有化と蓄積情報の有効活用及び情報発信

- (ア) 農業技術情報や地域情報は、普及活動を通して作成され、Nドライブに単年度毎に蓄積され、その後外部HDDに保存している。これまでNドライブの利用方法やルールを決め、情報の共有化と効率的な活用できるように取り組まれてきた。
- (イ) 情報の入手・発信は、インターネットやスマートフォン、さらにはSNSの普及により多様化している。農業者の情報ニーズも経営形態や生活様式、年代、性別などにより様々であるため、地域係と連携しながら農家ニーズをとらえ情報発信する必要がある。
- (ウ) 普及センターの情報発信は、ホームページ、FAX情報、普及センターだより等で行われている。特にホームページは令和2年4月にリニューアル、令和3年7月に現システム（SHIRASAGI）に移行しながら、定期的・タイムリーな情報発信が行われている。

イ 安全・安心なクリーン農産物生産及び持続可能な農業の推進

- (ア) 管内の有機栽培は、6経営体1組織（農業高校）で有機JAS認証を受けている。特別栽培は米で6経営体、大豆1経営体で行われている。YES!clean栽培は、留萌市・増毛町・小平町・苫前町の12作物（18作型）導入されている。そのほとんどが10年以上継続し定着してきている。特に苫前町では、水稻、大豆、メロン、かぼちゃ、ミニトマトなど多くの作物で導入されており、地域をあげた取り組みを行っている。
- (イ) 現在、留萌管内ではGAP認証の取得は1組織（農業高校）のみで、農場HACCP認証の取得農場はない。管内の農家の多くがJA出荷、共販による販売形態が主であり、認証取得への動きにはなっていない。しかし、GAPへ興味を持つ農業者もいるため、導入に向けた支援体制を整備する必要がある。

(2) 改善方向と対策（広域情報・クリーン・有機）

ア 情報の共有化と蓄積情報の有効活用及び情報発信

- (ア) 共有ドライブの活用方法については、定期的な見直し（利用ルール・フォルダ構成等）をしながら、効率的に使用できるように改善していく。また、蓄積された共有情報は、保管場所の整理や周知を徹底し、利用しやすい体制を整える。
- (イ) 必要に応じて職員向けの各種研修会（ホームページ作成、動画編集、各種アプリ等）を開催し、積極的な情報入手・発信ができるように体制整備を行う。
- (ウ) 引き続き地域ニーズに即したタイムリーな農業技術情報の発信を行う。そのために随時ホームページ、センターだよりの内容等の検討を行う。また、農業者以外にも積極的に情報発信を行い、地域農業に対する理解を深めていく。

イ 安全・安心なクリーン農産物生産及び持続可能な農業の推進

- (ア) 管内の有機栽培、特別栽培、YES!clean 栽培等クリーン農業の情報収集を行うことで現状と課題を整理するとともに、クリーン農業に関心のある農業者に対し情報提供を行い、推進の足掛かりとする。
- (イ) 農業改良普及センター職員に対してのGAP研修を行い、GAP導入支援に向けた所内体制を構築し、農業者及び関係機関に対するGAPの導入支援を行う。また、各種研修会で農業者や関係機関・団体が集まる場を活用し、GAPや農場HACCPの啓発・情報交換を行う。認証が目的ではなく、経営の中に取り組みすることで、持続可能な農業を推進する。

(3) 推進事項(情報・クリーン・有機)

推進事項		情報の共有化と蓄積情報の有効活用及び情報発信	安全・安心なクリーン農産物生産及び持続可能な農業の推進
主な活動目標		<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用 外部への情報発信力の強化 農業情報の定期発信 	<ul style="list-style-type: none"> クリーン・有機農業の情報収集 リスク管理を取り入れた持続可能な農業経営の推進
活 動 年 次	R 3 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用方法の見直し (見直し・検討2回) 情報発信方法の検討と各種研修会の開催 (検討会2回、研修会4回) ホームページ、センターだよりの定期発信(内容検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援 (生産者リストの確認 1回) (生産者情報の聞き取り2戸) 持続可能な農業への啓発・支援 (GAP認証支援 1校) (モデル事例農家支援 1戸)
	R 4 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用方法の見直し(見直し・検討 1回) 情報発信方法の検討と各種研修会の開催 (検討1回、研修会2回) ホームページ、センターだよりの定期発信 (HP 随時、センターだより1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援 (生産者リスト確認 2回) (生産者情報の聞き取り3戸) 持続可能な農業への啓発・支援 (GAP認証維持支援 1校) (モデル事例農家支援 1団体)
	R 5 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用方法の見直し 情報発信方法の検討と各種研修会の開催 ホームページ、センターだよりの発信(ホームページ掲載のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援 持続可能な農業への啓発・支援
	R 6 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用方法の見直し 情報発信方法の検討と各種研修会の開催 ホームページ、センターだよりの定期発信 	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援 持続可能な農業への啓発・支援
	R 7 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化の整理・活用方法の見直し 情報発信方法の検討と各種研修会の開催 ホームページ、センターだよりの定期発信 	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援 持続可能な農業への啓発・支援

(4) 具体的推進計画（情報・クリーン・有機）

ア 情報の共有化と蓄積情報の有効活用及び情報発信

活動項目	支援対象	活動内容と方法	担当者	連携機関
・情報の共有化の整理・活用	所内	・共有ドライブの見直し ・効率的な活用に向けての検討 ・蓄積情報の整理や利用体制の整備	中村主査 釣谷主任 千石主査 水沼普指 道端普職 近藤主査 荒木普指	管内 J A 管内市町村 留萌振興局
・外部への情報発信力の強化	所内	・職員向けの各種研修会（ホームページ作成、動画編集、各種アプリ等）を開催		
・農業情報の定期発信	所内及び留萌振興局管内	・地域ニーズに即したタイムリーな農業技術情報の発信と内容の検討（ホームページ、センターだより等）		

イ 安全・安心なクリーン農産物生産及び持続可能な農業の推進

活動項目	支援対象	活動内容と方法	担当者	連携機関
・クリーン・有機農業の情報収集	留萌振興局管内	・有機栽培、特別栽培等の情報収集及び導入支援	中村主査 釣谷主任 千石主査 水沼普指 西野普職 近藤主査	管内 J A 管内市町村 留萌振興局 遠別農業高校
・リスク管理を取り入れた持続可能な農業経営の推進	留萌振興局管内	・G A P への取り組みの啓発・支援 ・関係機関及び農業者主体の勉強会等活動支援		

3 高付加価値化

(1) 対象地域の現状（高付加価値化）

ア 地域農畜産物による特産品開発支援

留萌管内では、農産物の直売や加工販売、農業体験・加工体験・果樹もぎとり体験などの取組が行われている。高付加価値化の取組は農業者の他に農協や振興公社、商工会などが主体となっている。また、個人農業者による農畜産物の直売活動が増えてきている一方で、長年、加工販売を行っていた女性グループは会員の高齢化により活動を縮小や休止している状況がみられる。販売方法は、地域の直売所、農協店舗、「道の駅」、観光施設、地元スーパー等での販売の他に、ふるさと納税の返礼品、産直通販サイトなども活用されている。

また、高付加価値化志向者から加工販売支援や新商品の開発に向けた加工技術や衛生管理や営業許可に係る情報提供や北海道6次産業化サポートセンターや北海道よろず支援拠点などとの連携支援が求められている。

農畜産物加工品の製造においては、令和2年より食品表示及び衛生管理において、新たな法律に基づく取り組みが義務づけられたことから、管内の農畜産物加工を行う農業者及びグループには法令に基づいた対応が求められている。

イ 魅力ある農畜産物の生産支援

留萌管内には増毛町の果樹から天塩町の生乳まで多種多様な農畜産物があり、その中には、超硬質小麦「北海259号」（商標名 ルルロツ）、北限のもち米、色素抽出用紫さつまいもなど個性豊かな作物が栽培されている。

超硬質小麦「北海259号」（商標名 ルルロツ）は関係機関連携による生産販売支援により消費者への認知度が高まっているが、栽培戸数や栽培面積は減少しており、生産量の安定供給が課題となっている。その他の作物では知名度の向上や販路確保など生産販売支援が必要となっている。

管内商工業者から、魅力ある特産品開発に向け、管内農畜産物の原料提供の要望があり、普及センターに対して農業者とのマッチング支援が求められている。

ウ 高付加価値化事例の収集

留萌管内における食品加工販売や直売・農産物販売などの高付加価値化取組の実態の把握や取組事例の収集を行い、高付加価値化志向者のニーズにあわせた情報提供に活用している。新規に高付加価値化に取り組む農業者や新商品の開発に取り組む農業者より、6次産業化を支援する機関や6次産業化に関する事業やマーケティングに関する研修会などの情報提供が求められている。

表1 留萌管内高付加価値化取組数

区分\市町村	増毛町	留萌市	小平町	苫前町	羽幌町	初山別村	遠別町	天塩町	管内広域	合計
食品加工販売	3	0	2	3	1	2	10	3	1	25
直売・農畜産物販売	0	2	1	1	6	3	4	2	0	19
農業体験・加工体験、 果樹もぎ取り体験	21	0	0	1	1	0	1	0	0	24
合計	24	2	3	5	8	5	15	5	1	68

(令和5年1月 普及センター調べ)

(2) 改善方向と対策（高付加価値化）

ア 地域農畜産物による特産品開発支援

高付加価値化志向者に対して商品の開発に向けた加工技術や衛生管理や営業許可に係る情報提供や支援を行う。

支援にあたっては、北海道6次産業化サポートセンターや北海道よろず支援拠点などと連携しながら支援を行う。

また、高付加価値化を志向する農業者に対し、情報提供や研修会の開催による特産品開発や販売力向上の支援を行う。

既存の農畜産物加工に取り組む農業者及びグループに対して、新たな食品表示や衛生管理に関する法律への理解を深め、法令に基づいた取組を実践できるよう支援する。

イ 魅力ある農畜産物の生産支援

留萌管内で生産されている農畜産物の知名度の向上や販売促進に向け、関係機関と連携し、SNS等を活用したPR活動を行う。

魅力ある農畜産物の生産に取り組む農業者等に対し、地域の特産品となれるよう、地域係と連携して生産活動の支援を行う。

農業者や商工業者のお互いの強みを生かし、留萌管内の魅力ある農畜生産物の加工品の創出や開発に向けたマッチング支援を行う。

ウ 高付加価値化事例の収集

高付加価値化の情報は、情報の共有化や技術伝達のため、管内の新規事例については引き続き情報収集を行っていく。蓄積した情報は、高付加価値化志向者に向けての助言の材料や先進的な取り組み事例として高付加価値化グループや高付加価値化志向者の技術レベル向上に活用する。

高付加価値化グループ等の販路の開拓や拡大などに向けた情報発信のため、収集した高付加価値化事例は関係機関、消費流通関係、マスコミ等へ情報提供に活用する。

(3) 推進事項（高付加価値化）

推進事項		農商工連携による農畜産物の生産販売の振興
主な活動目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 留萌管内特産品の創出 ・ 高付加価値化グループ及び高付加価値化志向者の能力向上
活 動 年 次	R 3 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農畜産物による特産品開発支援 (伝統ある特産品の継承機会創出 1件) ・ 魅力ある農畜産物の生産支援 (ながいも生産支援 1件) ・ 高付加価値化事例の収集 (新規事例収集 1件) (外部への情報提供 2件)
	R 4 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農畜産物による特産品開発支援 (色素抽出用紫さつまいもの採苗技術支援 1件) ・ 魅力ある農畜産物の生産支援 (ながいもの販売支援 1件) ・ 高付加価値化事例の収集 (新規事例収集 1件) (管内農産加工室等一覧の整理 9施設) (外部への情報提供 4件)
	R 5 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農畜産物による特産品開発支援 ・ 魅力ある農畜産物の生産支援 ・ 高付加価値化事例の収集
	R 6 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農畜産物による特産品開発支援 ・ 魅力ある農畜産物の生産支援 ・ 高付加価値化事例の収集
	R 7 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農畜産物による特産品開発支援 ・ 魅力ある農畜産物の生産支援 ・ 高付加価値化事例の収集

(4) 具体的推進計画（高付加価値化）

ア 農商工連携による農畜産物の生産販売の振興

活動項目	支援対象	活動内容と方法	担当者	連携機関
・地域農畜産物による特産品開発支援	高付加価値化グループ、高付加価値化志向者	・高付加価値化志向者の取り組み支援 ・衛生管理向上支援	安田主査 釣谷主任 工藤主査 杉村専普 田中普指 近藤主査 小島専普	管内市町村 管内J A 留萌振興局 管内商工業者 江別製粉㈱
・魅力ある農畜産物の生産支援	高付加価値化志向者	・商工業者ニーズの把握と農業者との連携支援		
・高付加価値化事例の収集	留萌振興局管内	・高付加価値化志向者に向けての情報提供 ・外部への情報提供		

VI 普及業務計画

1 農作物生育状況調査

対象地域	対象作物	調査地点数	備 考
苫前町	水稲 秋まき小麦 春まき小麦 大豆 小牧草 飼料用とうもろこし	2か所 2か所 1か所 1か所 2か所 3か所 3か所	公表 1 参考 1 公表 1 公表 2 公表 3 公表 3
羽幌町	水稲 秋まき小麦 大豆	2か所 1か所 1か所	公表 2 公表 1 公表 1
初山別村	水稲(もち) 秋まき小麦 春まき小麦 大豆	1か所 1か所 1か所 1か所	公表 1 参考 1 公表 1
遠別町	水稲(もち) 秋まき小麦 春まき小麦 牧草 飼料用とうもろこし	1か所 1か所 1か所 2か所 2か所	公表 1 参考 1 公表 1 公表 2 公表 2
天塩町	牧草 飼料用とうもろこし	2か所 2か所	公表 2 参考 2
増毛町	水稲 りんご	2か所 2か所	公表 1 参考 1 公表 2
小平町	水稲 秋まき小麦 大豆	2か所 1か所 1か所	公表 1 参考 1 公表 1 参考 1
合計調査地点数		41か所	

2 病虫害発生予察

対象地域	対象作物	調査地点数	備 考
苫前町	水稲 秋小麦 大豆 大豆	1か所 1か所 1か所 1か所	巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施
羽幌町	水稲 秋小麦 大豆	1か所 1か所 1か所	巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施 巡回調査
初山別村	水稲 秋小麦 大豆	1か所 1か所 1か所	巡回調査 現況調査実施 巡回調査 現況調査実施 巡回調査
遠別町	水稲 秋小麦	1か所 1か所	巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施
留萌市	水稲	—	現況調査実施
増毛町	水稲 りんご	1か所 2か所	巡回調査、現況調査実施 巡回調査、現況調査実施
小平町	水稲	1か所	巡回調査、現況調査実施
合計調査地点数		16か所	

3 試験展示ほ・実証ほ

対象地域	対象作物	設置主体	備 考
苫前町	小豆 カブ用とうもろこし	上川農試、普及センター 普及センター	小豆優良品種決定現地調査 新品種現地適応性試験
羽幌町	水稲 水稲 秋まき小麦 大豆	普及センター 普及センター 普及センター 上川農試、普及センター	水稲減肥試験 水稲高密度播種短期育苗試験 秋まき小麦優良品種決定現地調査 大豆優良品種決定現地調査
初山別村	水稲	普及センター	もち米湛水直播栽培現地適応性調査
遠別町	水稲	上川農試、普及センター	水稲優良品種決定現地調査
留萌市	水稲	上川農試、普及センター	水稲優良品種決定現地調査
増毛町	果樹 果樹 水稲	増毛町果樹協会、普及センター 増毛町果樹協会、普及センター 普及センター	果樹病虫害発生状況調査 果樹生育状況調査 水稲直播現地実証試験
合計設置件数		12件	

4 その他（土壌診断等）

対象地域	対 象 作 物	項 目	備 考
苫 前 町	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	30点
羽 幌 町	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	60点
初山別村	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	20点
遠 別 町	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	10点
天 塩 町	牧草・飼料作物・畑作物	p H ・ E C	20点
留 萌 市	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	10点
増 毛 町	水稲床土・畑作物・野菜・果樹	p H ・ E C	20点
小 平 町	水稲床土・畑作物・野菜	p H ・ E C	30点
合 計			200点

(参考) 地域農業技術支援会議の活動

課 題	スマート農業の推進
目 的	1戸あたり経営面積の拡大、労働力不足に対応する作業の省力化が喫緊の課題となっているが、管内では不整形地や中山間地域も多くスマート農業の普及に遅れが生じている。このため、管内のスマート農業技術の導入・普及促進を図るとともに、CO2削減などゼロカーボンに繋げる。
方 法	管内の関係機関・団体が各々取り組んでいる状況を統括し、情報の共有化を図ると共に、地域、品目毎に導入可能な技術を要望に添って検討提案する。
地元関係機関との連携	市町村、JA、ホクレン留萌支所営農支援室、上川農業試験場、上川農業試験場技術普及室、留萌振興局、留萌農業改良普及センター

Ⅶ 業務分担
1 活動体制

渡邊所長	武田次長	本所 地域班	区 分	責任者	担当者	備 考
			地域係区域	高橋係長 千石主査 工藤主査	杉村専普 水沼普指 田中普指 西野普職 道端普職	苫前町 羽幌町 初山別村 遠別町 天塩町

南留萌支所	伊東支所長	支所 地域班	区 分	責任者	担当者	備 考
			地域係区域	神野係長 (秋松主査) (近藤主査)	小島専普 荒木普指	留萌市 増毛町 小平町

() は地域係を兼務している広域主査

本所 広域班	区 分	責任者	備 考
	主任普及指導員 (農業革新支援専門員)	釣谷主任 橋本主任	
	担い手	田中主査	(橋本主任)
	情報・ｸﾘｰﾝ・有機	中村主査	(釣谷主任)
	高付加価値化	安田主査	(釣谷主任)
支所 広域班	園芸	秋松主査	支所地域係兼務
	畑作	近藤主査	支所地域係兼務

2 担当項目

(1) 作目項目

区 分		責任者	本所地域班	南留萌支所	広域班
作物	稲 作	高橋係長(本所)	高橋係長 水沼普指 田中普指 西野普職	神野係長 荒木普指	渡邊所長
	畑 作	近藤主査(支所)	武田次長 千石主査	近藤主査	橋本主任 安田主査
園芸	野 菜	秋松主査(支所)	千石主査 田中普指	伊東支所長 秋松主査 小島専普	橋本主任 田中主査
	花 き	秋松主査(支所)	千石主査	秋松主査 小島専普	田中主査
	果 樹	秋松主査(支所)	千石主査 水沼普職	秋松主査 小島専普	田中主査
畜産	乳牛及び 飼料作物	工藤主査(本所)	工藤主査 杉村専普 道端普職	神野係長	釣谷主任 中村主査
	肉用牛	工藤主査(本所)	工藤主査 杉村専普 道端普職	神野係長	釣谷主任 中村主査

(2) 横断項目

区 分	責任者	本所地域班	南留萌支所	広域班
土壌及び肥料	高橋係長	高橋係長 田中普指 道端普職	神野係長 秋松主査	橋本主任 田中主査
植物保護	千石主査	千石主査 水沼普指 西野普職	近藤主査 小島専普	
経営・労働	工藤主査	工藤主査 杉村専普	秋松主査	釣谷主任
担い手	田中主査	高橋係長 工藤主査	秋松主査 小島専普	
情報・クリーン・有機	中村主査	千石主査 水沼普指	近藤主査	
高付加価値化	安田主査	工藤主査 杉村専普	近藤主査	
スマート農業	釣谷主任 橋本主任	高橋係長 千石主査 工藤主査	神野係長 秋松主査 近藤主査	田中主査 中村主査 安田主査
農作物生育状況調査	釣谷主任	高橋係長 千石主査	近藤主査	

※「Ⅶの1の活動体制」と本表とは一致しない。各普及指導員の専門項目ではなく、担当する項目とする。

※スマート農業の担当者は、本支所の各地域系の係長（又は主査（地域支援））、担当者名を記載する。

広域班は、主査（担い手、情報・クリーン・有機、高付加価値化）を記載する。

令和5年度 普及活動計画書
令和5年4月

留萌振興局
留萌農業改良普及センター

www.rumoi.pref.hokkaido.lg.jp/ss/nkc

本 所:〒078-4106

苫前郡羽幌町南6条2丁目16番地の4
るもい農業協同組合地域農業振興センター

TEL 0164(62)1779 FAX 0164(62)2474

南留萌支所:〒077-8585

留萌市住之江町2丁目1番地 留萌合同庁舎

TEL 0164(42)8493 FAX 0164(42)4079